シンポジウム

高知における 人口減少時代の処方せん

日 時 2025年7月26日（土）13：30～

場 所 三翠園

主 催 公益社団法人 高知県自治研究センター

【シンポジウム次第】

1. 開会

2. 第1部 基調講演

講師

中澤 純治 さん（高知大学地域協働学部教授）

演題

「人口減少時代の処方せん ―地域経済循環がつくるレジリエンス」

3. 第2部 パネルディスカッション

テーマ

「人口減少時代の処方せん ―高知で何ができるか 何をするか」

パネリスト

安岡 千春 さん（NPO 法人日高わのわ会理事長）

柳川 あずさ さん（香美市定住推進課）

北 泰子 さん（高知機型工業株式会社取締役副社長）

中澤 純治 さん（高知大学地域協働学部教授）

コーディネーター

東森 歩 さん（高知県自治研究センター理事長）

4. 閉会

第1部 基調講演

「人口減少時代の処方せん—地域経済循環がつくるレジリエンス」

高知大学地域協働学部教授 中澤 純治 さん

第2部 パネルディスカッション

「人口減少時代の処方せん ―高知で何ができるか 何をするか」

パネリスト

安岡 千春 さん
NPO 法人日高わのわ会理事長

柳川 あずさ さん
香美市定住推進課

北 泰子 さん
高知機型工業株式会社取締役副社長

中澤 純治 さん
高知大学地域協働学部教授

コーディネーター

東森 歩 さん
高知県自治研究センター理事長

討論の柱

1. 基調講演（地域経済循環がつくるレジリエンス）の深掘り
2. 人口減少下にある高知で取り組むべきこと

資料

1. 連続セミナー「日本の等身大の姿を見つめる」の開催状況

(1) 各経済指標から見える日本の立ち位置と処方せん(2022.9.21)

講師 YOO BYUNG KWANG(兪 炳匡(ゆうへいきょう)) さん

(神奈川県立保健福祉大学大学院教授)

(2) 「出る杭」を育てる教育と受容する社会(2023.3.28)

講師 黒川 清 さん

(東京大学政策研究大学院名誉教授)

(3) 忖度メディアに未来はあるか(2023.10.29)

講師 齋藤 貴男 さん

(ジャーナリスト)

(4) 行き過ぎた一極集中からの転換を(2024.12.1)

講師 片山 善博 さん

(大正大学公共政策学科教授)

(5) 日本の真の実力と高知の可能性(2025.3.16)

講師 藻谷 浩介 さん

(日本総研主席研究員)

2. 連続セミナー（1）（4）（5）における提言（メモ）

世界の中の日本経済

〈YOO BYUNG KWANG（兪 炳匡(ゆうへいきょう))さん〉

- 世界的に経済のブロック化（自給自足が可能な経済圏）が進んでいる。日本はこれらに入れない。

中国、EU、アメリカ、インド

- 日本の国際的競争力ランキングは凋落している。

↓

- 韓国、台湾とのブロックづくりへ
- 日本再生のためには「負けを減らす」＝輸入を減らす
食べ物、自然エネルギーの自給
将来生き残る社会資本産業における安定した雇用創出
実質賃金、生活水準の向上
その中心になるのは非営利部門
非営利の民間部門、地方自治体を含んだ政府

〈藻谷浩介さん〉

- 世界標準（ドルベース）で凋落する日本経済
2011年度をピークに名目GDP（人口1人当たり）減少
その要因は、アベノミクス（異次元緩和）
- ドルで見れば輸出額は高位安定。2023年度輸出は円で見れば史上最高だが、輸入急増で貿易赤字に転落
- 日本が経常赤字の相手国
化石燃料産出国に対しては大赤字
中東 △10兆円
オーストラリア △4兆円
常時赤字国
イタリア、スイス

↓

- イタリア、スイスに学ぶ
観光立国、手作りブランド王国
高い人件費、短い労働時間
農山漁村に経済力、競争力がある
地域意識がとても強く地産地消が当たり前

少子化と人口減少の今とこれから

〈藻谷浩介さん〉

- 1975年～2024年の後期高齢者と乳幼児（0～4歳）の推移

高齢者	280万人→2000万人
乳幼児	1004万人→410万人

- 2019年～2024年の総人口の増減率、若者人口（15～44歳）の増減率推移

	総人口の増減率	若者人口（15～44歳）の増減率
東京都	+1%	△3%
高知市	△4%	△13%
香南市	△1%	△6%
大豊町	△16%	△26%
北川村	△7%	△2%

↓

東京でも若者は減っている。それは東京の出生率が低いから。
東京に人が集まるほど子どもが消える

- 2019年～2024年の高齢化率、後期高齢者増減率、乳幼児増減率の推移

	高齢化率	後期高齢者増減率	乳幼児増減率
東京都	23%	+12%	△16%
高知市	31%	+14%	△21%
香南市	32%	+14%	△7%
大豊町	60%	△12%	△43%
北川村	44%	△8%	△20%

↓

過疎地では後期高齢者は減り始めているが、都会では急増中。

↓

過疎地から先に高齢者が増えなくなり若者を受け入れる一部の過疎地は子どもが再増加して、都会より先に再生に向かう。

〈片山善博さん〉

- 東京だけが大きくなっているが、若い人の人口は減っている。
＝東京は出生率が極端に少ない。
- 地方圏から東京圏への流失に歯止めがかからない（特に若い女性）

↓

10年、20年後の東京圏は悲惨な状態になる。

- 地方創生が失敗した理由
 1. 地方が真剣に考えてこなかった
 2. 地方同士の奪い合いに終始した
 3. 地方創生予算の横流し
 - 働き手不足にどう対応するかが最大の課題で、生産性向上が鍵になる
- ↓
- ひとり一人がこれまで以上に能力を発揮できるようにする環境づくり
 - ・ジェンダーギャップの解消等

地域活性化へのヒント

〈藻谷浩介さん〉

- 確かに高知県民の所得の水準は、東京の6割、大阪の8割だが、家賃や食費の違いはもっと大きい！住居費や食費が安い地元で暮らすのが断然お得！

〈片山善博さん〉

- 真の地域創生には地域本位に考える力が必要

↓

自治体が国の言いなりにならず「国の言うことも聞く」姿勢を持つ
地方に魅力ある仕事をつくる

- ・エッセンシャルワーカーの重視
- ・教育環境格差解消に向けた努力